

平成15年12月期 決算短信(連結)

平成16年2月20日

上場会社名 株式会社三陽商会

上場取引所 東

コード番号 8011

本社所在都道府県

(URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理財務本部長

氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	142,086	0.3	13,152	1.1	13,155	0.9
14年12月期	141,612	4.7	13,295	40.7	13,042	46.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	6,913	8.6	50 61		14.7	12.0	9.3
14年12月期	6,363	52.1	46 77		15.1	11.5	9.2

(注) 持分法投資損益 15年12月期 13百万円 14年12月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 135,937,355株 14年12月期 136,053,521株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	107,013	50,678	47.4	372 59
14年12月期	111,514	43,706	39.2	321 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 135,925,713株 14年12月期 135,947,238株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	4,526	2,488	7,239	6,167
14年12月期	20,837	1,771	13,728	11,363

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

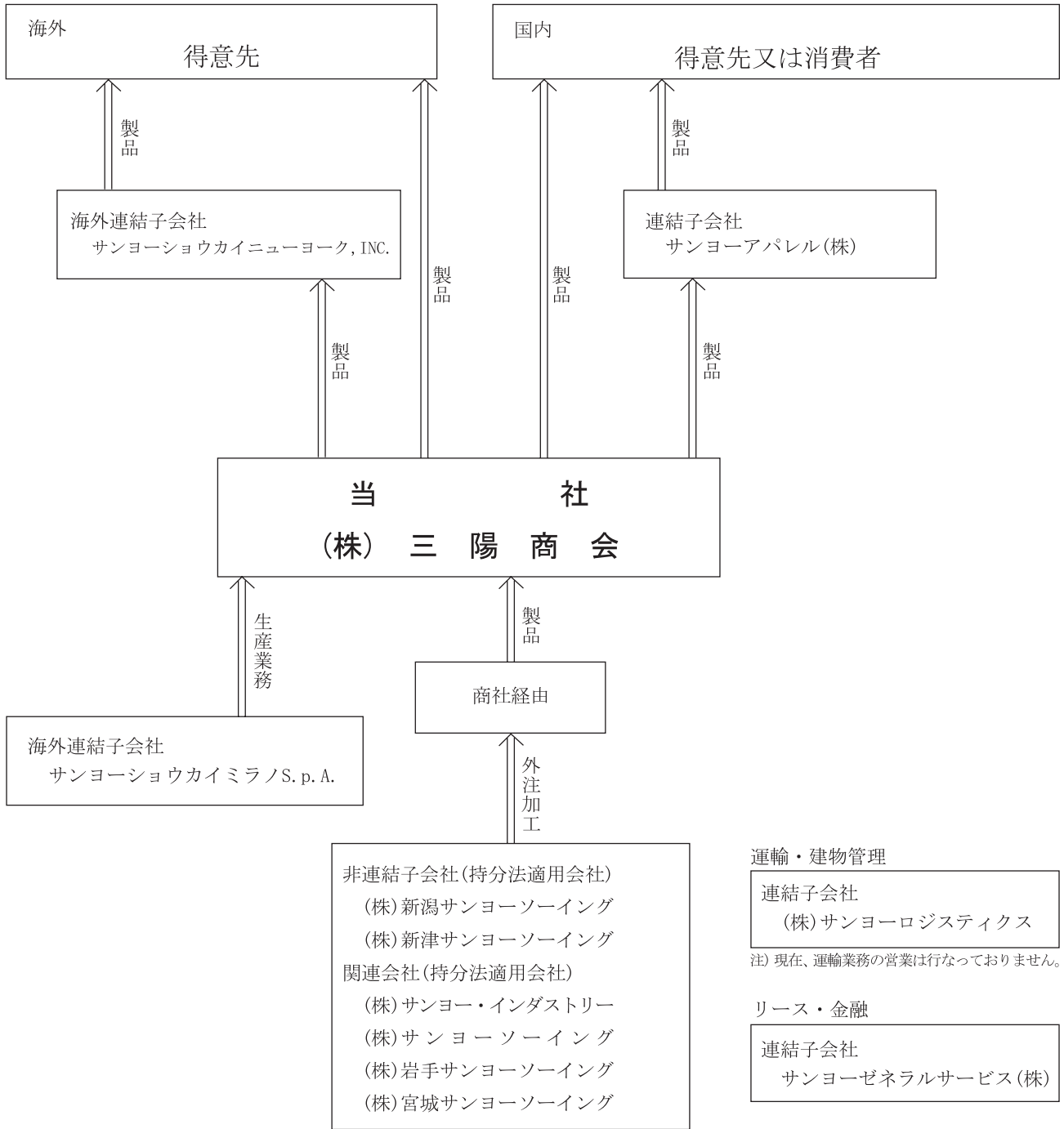
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,500	3,100	1,700
通期	144,500	13,300	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円50銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

企業集団の状況



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来13期連続して、1株当たり12円の配当を実施しており、前期に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率(ROE)を重点経営指標としております。なお、中期五カ年計画の最終年度である平成17年度では営業利益率9.5%を目標に掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成13年に策定しました中期五カ年計画に基づき、「消費者指向の“複合化されたサービス企業”の実現」、「“攻め”の積極経営と効率経営」及び「業容と収益の拡大による“企業価値の拡大”」を経営の基本ビジョンとしており、中期五カ年計画の中では、下記の五つの経営戦略を掲げております。

“時代のニーズ”に沿った経営資源の傾斜配分
機能別、特性別による業務組織の整備とその運営体制の確立
商品戦略と販売戦略の整備と拡充拡大
高度情報化時代に対応するシステムの整備
新人事制度の導入

なお、上記 新人事制度につきましては、既に平成13年7月に導入済みであります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これらを実現するため経営の効率化、迅速化また透明性の向上に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は平成15年12月31日現在、13名の取締役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。
- ・当社では、平成12年4月より執行役員制度を導入し、経営の戦略的決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・当社は複数の顧問弁護士及び税理士と顧問契約を結んで法務上の問題にあたっており、またあずさ監査法人から会計監査を受けております。

(2)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・今年度において、取締役会については11回、取締役と執行役員で構成する拡大役員会については必要に応じて随時開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。また、監査役会は5回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しております。
- ・当社においてもコーポレート・ガバナンスの観点並びにコンプライアンス体制の確立の観点から「社内通報制度(三陽アラーム制度)」を平成15年7月より実施し、組織の自浄作用を機能させるシステムを構築することにより、違法行為や当社のブランドを毀損させるおそれのある行為を未然に抑制する制度を導入しております。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や企業の収益体質の改善を背景とした設備投資の増加傾向など回復の兆しが見え始めましたが、雇用・所得環境が依然として厳しいなかで、個人消費については低迷が続いており、景気全体としては本格的回復には至りませんでした。

当アパレル業界におきましても、業種業態を超えた競争は一層厳しくなり、個人の消費マインドも全体としては依然として停滞が続いており、商況は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境のなかで、当グループは引き続き消費者の要望に応えられるよう、商品企画や営業体制の刷新、更に物流制度の見直し等を積極的に行い、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、1,420億8千6百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は131億5千5百万円(前年同期比0.9%増)、当期純利益は69億1千3百万円(前年同期比8.6%増)の成績を収めることができました。

品種別売上高

区分	前連結会計年度 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	42,216	29.8	44,060	31.0
婦人子供服・洋品	87,144	61.5	85,776	60.4
服飾品他	12,251	8.7	12,249	8.6
合計	141,612	100.0	142,086	100.0

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ12億6千8百万円増加しましたが、法人税等の支払額の増加等により45億2千6百万円(前年同期比78.3%減)の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や敷金・保証金の増加等で24億8千8百万円(前年同期比40.4%増)の支出となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等で72億3千9百万円(前年同期比47.3%減)の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ51億9千6百万円の減少で61億6千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
株主資本比率(%)	32.3	35.2	39.2	47.4
時価ベースの株主資本比率(%)	29.7	65.1	68.5	88.1
債務償還年数(年)	19.1	2.8	1.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	15.2	36.1	11.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	$\text{株主資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの株主資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
債務償還年数	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、基本的には景気回復基調が続くものと見込まれますが、円高進行の悪影響や雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで、直ちに景気の力強い拡大には至らないものと見込まれ、企業を取り巻く情勢は依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

このような情勢を踏まえて、当社は適切な商品企画、生産・物流の合理化、財務体質の改善強化をはじめ経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって専心努力いたします。

なお、通期の業績の見通しは、売上高1,445億円、経常利益133億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。

1. 連結貸借対照表

平成 15 年 12 月 31 日現在

科 目	平成 14 年 12 月期		平成 15 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産					
現金及び預金	11,393		6,197		5,196
受取手形及び売掛金	24,866		23,004		1,862
たな卸資産	15,821		18,523		2,702
繰延税金資産	2,110		1,401		709
その他	1,606		4,712		3,105
貸倒引当金	283		260		22
流動資産合計	55,516	49.8	53,578	50.1	1,937
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,498		12,134		364
土地	16,676		17,034		357
その他	4,508		4,001		506
有形固定資産合計	33,684	30.2	33,170	31.0	513
無形固定資産	1,180	1.1	1,177	1.1	2
投資その他の資産					
投資有価証券	8,319		11,633		3,314
繰延税金資産	4,226		1,552		2,673
再評価に係る繰延税金資産	3,060				3,060
その他	5,908		6,225		316
貸倒引当金	381		323		57
投資その他の資産合計	21,133	18.9	19,088	17.8	2,045
固定資産合計	55,997	50.2	53,435	49.9	2,562
資 産 合 計	111,514	100.0	107,013	100.0	4,500

科 目	平成 14 年 12 月期		平成 15 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部					
流動 負 債					
支払手形及び買掛金	25,754		26,142		388
短 期 借 入 金	11,015		5,278		5,737
未 払 消 費 税 等	688		465		222
未 払 法 人 税 等	5,706		30		5,676
賞 与 引 当 金	662		704		42
返 品 調 整 引 当 金	3,450		2,530		920
そ の 他	4,793		5,133		339
流動 負 債 合 計	52,071	46.7	40,285	37.6	11,786
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	9,972		10,535		563
退 職 給 付 引 当 金	5,130		3,865		1,265
役 員 退 職 金 引 当 金	620		549		70
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債			1,084		1,084
そ の 他	12		14		2
固 定 負 債 合 計	15,735	14.1	16,049	15.0	313
負 債 合 計	67,807	60.8	56,335	52.6	11,472
少 数 株 主 持 分					
資 本 の 部					
資 本 金	15,002	13.5	15,002	14.0	
資 本 剰 余 金	15,040	13.5	15,046	14.1	5
利 益 剰 余 金	17,815	16.0	16,887	15.8	927
土 地 再 評 価 差 額 金	4,218	3.8	1,576	1.5	5,794
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	206	0.1	2,320	2.2	2,113
為 替 換 算 調 整 勘 定	3	0.0	9	0.0	5
自 己 株 式	144	0.1	164	0.2	19
資 本 合 計	43,706	39.2	50,678	47.4	6,971
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	111,514	100.0	107,013	100.0	4,500

2. 連結損益計算書

自平成15年1月1日～至平成15年12月31日

科 目	平成 14 年 12 月期		平成 15 年 12 月期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	141,612	100.0	142,086	100.0	474	0.3
売 上 原 価	73,761	52.1	71,334	50.2	2,427	3.3
売 上 総 利 益	67,850	47.9	70,752	49.8	2,901	4.3
販売費及び一般管理費	54,555	38.5	57,600	40.5	3,044	5.6
営 業 利 益	13,295	9.4	13,152	9.3	143	1.1
営 業 外 収 益	(426)	(0.3)	(535)	(0.4)	(108)	(25.4)
受取利息及び配当金	104		104		0	
匿名組合投資利益	163		171		8	
持分法による投資利益	1				1	
その他の営業外収益	157		259		102	
営 業 外 費 用	(679)	(0.5)	(531)	(0.4)	(147)	(21.7)
支 払 利 息	581		384		196	
持分法による投資損失			13		13	
その他の営業外費用	98		134		35	
経 常 利 益	13,042	9.2	13,155	9.3	112	0.9
特 別 利 益	(41)	(0.0)	(39)	(0.0)	(1)	(3.6)
貸倒引当金戻入額	37		27		9	
投資有価証券売却益			11		11	
固定資産売却益	4		1		2	
特 別 損 失	(1,263)	(0.9)	(106)	(0.1)	(1,156)	(91.6)
固定資産除却損	99		66		33	
固定資産売却損	124		22		101	
投資有価証券評価損	836		1		835	
ゴルフ会員権評価損	203		17		186	
税金等調整前当期純利益	11,820	8.3	13,088	9.2	1,268	10.7
法人税、住民税及び事業税	6,568	4.6	59	0.0	6,508	99.1
法人税等調整額	1,110	0.8	6,116	4.3	7,227	650.6
当 期 純 利 益	6,363	4.5	6,913	4.9	549	8.6

3. 連結剰余金計算書

自平成15年1月1日～至平成15年12月31日

科 目	平成 14 年 12 月 期		平成 15 年 12 月 期		増 減 金 額
	金 額		金 額		
資本剰余金の部		百万円		百万円	百万円
資本剰余金期首残高		15,040		15,040	
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			5	5	5
資本剰余金期末残高		15,040		15,046	5
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		13,063		17,815	4,752
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額	23				
当期純利益	6,363	6,386	6,913	6,913	526
利益剰余金減少高					
配当金	1,634		2,040		
役員賞与			40		
土地再評価差額金取崩額		1,634	5,760	7,840	6,206
利益剰余金期末残高		17,815		16,887	927

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成15年1月1日～至平成15年12月31日

科 目	平成14年12月期	平成15年12月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,820	13,088
減価償却	2,889	2,919
貸倒引当金の増減額	146	24
受取利息及び受取配当金	104	104
匿名組合投資利益	121	126
支払利息	581	384
持分法による投資損益	1	13
固定資産売却益	4	1
固定資産売却損	124	22
固定資産除却損	99	66
投資有価証券売却益		11
投資有価証券評価損	836	1
ゴルフ会員権評価損	203	17
返品調整引当金の増減額	550	920
賞与引当金の増減額	2	42
役員退職金引当金の増減額	95	70
退職給付引当金の増減額	94	1,265
売上債権の増減額	4,818	1,852
たな卸資産の増減額	689	2,702
その他流動資産の増減額	797	322
仕入債務の増減額	1,612	388
その他流動負債の増減額	463	141
役員賞与の支給額		40
その他	15	2
小計	24,184	13,995
利息及び配当金の受取額	104	103
利息の支払額	577	403
法人税等の支払額	2,874	9,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,837	4,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,462	2,428
有形固定資産の売却による収入	221	120
投資有価証券の取得による支出	305	
投資有価証券の売却による収入		253
無形固定資産の取得による支出	122	145
貸付けによる支出	116	78
貸付金の回収による収入	109	89
長期前払費用の増加による支出		17
敷金・保証金の増加による支出	356	957
敷金・保証金の減少による収入	180	491
その他	79	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771	2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,182	1,500
長期借入れによる収入	550	5,350
長期借入金の返済による支出	5,366	12,023
自己株式の取得による支出	95	25
親会社による配当金の支出額	1,634	2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,728	7,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	5
現金及び現金同等物の増減額	5,312	5,196
現金及び現金同等物期首残高	6,051	11,363
現金及び現金同等物期末残高	11,363	6,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス サンヨーショウカイ サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラル
ミラノ S.p.A. サービス(株)
サンヨーショウカイ
ニューヨーク, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)新津サンヨーソーイングの2社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング (株)新津サンヨーソーイング

(2) 関連会社4社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング
(株)宮城サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ.....時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社2社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分量については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

1. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

(注 記 事 項)
・ 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	
21,676百万円	21,766百万円
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成13年12月31日	再評価を行った年月日 平成13年12月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
679百万円	899百万円
担保提供資産	
建物及び構築物	1,971百万円
土 地	2,729百万円
計	4,700百万円
同上に対する債務	
長期借入金	232百万円
(一年以内返済予定額を含む)	
計	232百万円
非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	122百万円
124百万円	
連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	
普通株式	303,632株
282,107株	
連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	
受取手形	261百万円
391百万円	
支払手形	30百万円
40百万円	
債務保証	
(株)サンヨー・インダストリー	132百万円
177百万円	
(株)サンヨーソーイング	87百万円
98百万円	
計	220百万円
(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)
276百万円	

・ 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
給料手当	29,712百万円	30,165百万円
広告宣伝費	5,974百万円	6,802百万円
賞与引当金繰入額	484百万円	516百万円
退職給付費用	1,613百万円	1,781百万円
役員退職金引当金繰入額	105百万円	81百万円
減価償却費	2,122百万円	2,185百万円
固定資産売却益の主な内容		
その他(車両及び運搬具)	4百万円	その他(車両及び運搬具) 1百万円
固定資産除却損の主な内容		
店舗改装及び撤退のための建物附属設備等	82百万円	店舗改装及び撤退のための建物附属設備等 43百万円
固定資産売却損の主な内容		
建物及び土地	124百万円	建物及び土地 22百万円
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれておりません。		
貸倒引当金繰入額	162百万円	貸倒引当金繰入額 14百万円

・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,393百万円	6,197百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	11,363百万円	6,167百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

前連結会計年度
(自平成14年1月1日)
(至平成14年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	2,141	740	1,401
合計	2,141	740	1,401

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 512百万円
1年超 907百万円

合計 1,420百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 425百万円
減価償却費相当額 402百万円
支払利息相当額 27百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

前連結会計年度
(自平成14年1月1日)
(至平成14年12月31日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	22	14	7
合計	22	14	7

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 3百万円
1年超 4百万円

合計 8百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 13百万円
減価償却費 10百万円
受取利息相当額 0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度

(自平成15年1月1日)
(至平成15年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	3,275	1,255	2,019
合計	3,275	1,255	2,019

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 818百万円
1年超 995百万円

合計 1,813百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 732百万円
減価償却費相当額 685百万円
支払利息相当額 47百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度

(自平成15年1月1日)
(至平成15年12月31日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	11	7	4
合計	11	7	4

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 2百万円
1年超 2百万円

合計 4百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 4百万円
減価償却費 3百万円
受取利息相当額 0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
未経過リース料	
1年以内	297百万円
1年超	2,160百万円
合計	2,457百万円

当連結会計年度
(平成15年12月31日現在)

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
未経過リース料	
1年以内	295百万円
1年超	1,864百万円
合計	2,160百万円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成15年12月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	226百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,572百万円
役員退職金引当金繰入超過額	224百万円
繰延資産償却超過額	797百万円
棚卸資産評価損否認額	983百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	476百万円
繰越欠損金	819百万円
その他	936百万円
繰延税金資産小計	6,036百万円
評価性引当額	1,129百万円
繰延税金資産合計	4,907百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,595百万円
その他	357百万円
繰延税金負債合計	1,953百万円
繰延税金資産の純額	2,954百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	0.8%
評価性引当額の増減	3.7%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%

(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、改定後の税率を使用しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が100百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債の金額（再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額）が34百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,975	9,903	3,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	591	579	12
計	6,567	10,482	3,915

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,028

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,849	3,890	1,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,959	3,274	685
計	6,808	7,165	356

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について825百万円減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,029

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の東京既製服厚生年金基金等）に加盟）及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は昭和46年8月1日をもって適格退職年金制度に移行しており、会社規程による退職金の全額をこれにより給付することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
退職給付債務	14,772 百万円	15,264 百万円
年金資産	7,471	9,619
未積立退職給付債務(+)	7,301	5,645
未認識数理計算上の差異	2,173	1,793
合計(+)	5,128	3,851
前払年金費用	2	13
退職給付引当金(-)	5,130	3,865

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

なお、同基金に係る年金資産の額は26,839百万円であり、掛金拠出割合により計算しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
勤務費用(注)	1,663 百万円	1,802 百万円
利息費用	325	282
期待運用収益	284	261
数理計算上の差異の費用処理額	33	220
過去勤務債務の費用処理額	101	
退職給付費用(+ + + +)	1,839	2,044

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用は1,074百万円であり、同金額は同基金への拠出額を用いており、従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	3.50%	3.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数 1年

(注) 発生連結会計年度に一括償却しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

平成16年2月20日

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会
コード番号 8011

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理財務本部長

氏名 大槻 滋樹

TEL (03)3357-4122

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

単元株制度の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	140,182	0.6	13,177	0.3	13,151	1.9
14年12月期	139,347	5.3	13,132	45.0	12,909	50.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	6,933	11.3	50 72		14.9	12.6	9.4
14年12月期	6,229	78.7	45 75		15.1	11.7	9.3

(注) 期中平均株式数 15年12月期 136,032,109株 14年12月期 136,162,133株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年12月期	12 00	12 00	12 00	1,632	23.7	3.3
14年12月期	15 00	15 00	15 00	2,040	32.8	4.8

(注) 14年12月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	102,540	49,842	48.6	366 21
14年12月期	108,796	42,867	39.4	315 09

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 136,013,160株 14年12月期 136,050,226株
期末自己株式数 15年12月期 216,185株 14年12月期 179,119株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	63,000	3,100	1,700			
通期	143,000	13,300	7,000		12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円47銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

平成 15 年 12 月 31 日現在

科 目	平成14年12月期		平成15年12月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産					
現金及び預金	10,661		5,038		5,622
受取手形	5,285		3,722		1,562
売掛金	20,036		19,869		166
商品及び製品	14,768		17,480		2,711
原材料	242		260		18
仕掛品	110		73		36
貯蔵品	18		0		18
前払費用	477		506		29
前渡金	2		34		32
関係会社短期貸付金	329		308		21
未収入金	833		651		182
繰延税金資産	2,108		1,369		738
その他の流動資産	7		3,436		3,429
貸倒引当金	277		252		25
流動資産合計	54,605	50.2	52,501	51.2	2,103
固定資産					
有形固定資産					
建物	12,081		11,041		1,040
構築物	306		413		106
機械及び装置	21		16		5
車両及び運搬具	0		0		
器具及び備品	3,077		3,287		210
土地	16,676		15,020		1,656
建設仮勘定			6		6
有形固定資産合計	32,164	29.5	29,784	29.1	2,379
無形固定資産					
借地権	695		695		
商標権	13		23		9
ソフトウェア	359		334		25
その他の無形固定資産	106		119		12
無形固定資産合計	1,175	1.1	1,171	1.1	3
投資その他の資産					
投資有価証券	8,194		11,511		3,316
関係会社株式	411		411		
長期前払費用	9		1		8
繰延税金資産	4,198		1,539		2,658
再評価に係る繰延税金資産	3,060				3,060
その他の投資	5,443		6,058		615
貸倒引当金	466		438		27
投資その他の資産合計	20,851	19.2	19,082	18.6	1,769
固定資産合計	54,190	49.8	50,038	48.8	4,152
合 計	108,796	100.0	102,540	100.0	6,256

科 目	平成14年12月期		平成15年12月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部					
流動負債					
支払手形	4,133		4,386		252
買掛金	21,548		21,710		162
短期借入金			1,500		1,500
関係会社短期借入金	500				500
一年内返済予定長期借入金	10,682		3,362		7,319
未払金	133		135		1
未払費用	4,048		4,215		166
未払消費税等	674		511		163
未払法人税等	5,701		24		5,676
預り金	372		564		192
賞与引当金	646		694		48
返品調整引当金	3,450		2,530		920
その他流動負債	4		0		4
流動負債合計	51,896	47.7	39,636	38.7	12,260
固定負債					
長期借入金	8,347		7,626		720
退職給付引当金	5,063		3,799		1,263
役員退職金引当金	620		549		70
再評価に係る繰延税金負債			1,084		1,084
固定負債合計	14,031	12.9	13,061	12.7	970
負債合計	65,928	60.6	52,697	51.4	13,231
資 本 の 部					
資本金	15,002	13.8	15,002	14.6	
資本剰余金					
資本準備金	3,800		3,800		
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	11,240		11,240		
資本剰余金合計	15,040	13.8	15,040	14.7	
利益剰余金					
任意積立金					
別途積立金	4,750		9,750		5,000
当期末処分利益					
利益剰余金合計	12,193		6,285		5,907
利益剰余金合計	16,943	15.6	16,035	15.6	907
土地再評価差額金	4,218	3.9	1,576	1.5	5,794
その他有価証券評価差額金	206	0.2	2,320	2.3	2,113
自己株式	107	0.1	132	0.1	25
資本合計	42,867	39.4	49,842	48.6	6,975
合 計	108,796	100.0	102,540	100.0	6,256

損 益 計 算 書

自平成 15 年 1 月 1 日～至平成 15 年 12 月 31 日

科 目	平成14年12月期		平成15年12月期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	139,347	100.0	140,182	100.0	834	0.6
売 上 原 価	73,456	52.7	71,260	50.8	2,195	3.0
売 上 総 利 益	65,891	47.3	68,921	49.2	3,029	4.6
販売費及び一般管理費	52,759	37.9	55,743	39.8	2,984	5.7
営 業 利 益	13,132	9.4	13,177	9.4	45	0.3
営 業 外 収 益	(412)	(0.3)	(489)	(0.4)	(77)	(18.7)
受取利息及び配当金	103		103		0	
匿名組合投資利益	163		171		8	
その他の営業外収益	145		214		69	
営 業 外 費 用	(635)	(0.4)	(515)	(0.4)	(119)	(18.8)
支 払 利 息	537		349		188	
その他の営業外費用	97		166		69	
経 常 利 益	12,909	9.3	13,151	9.4	241	1.9
特 別 利 益	(37)	(0.0)	(38)	(0.0)	(1)	(3.3)
投資有価証券売却益			11		11	
貸倒引当金戻入額	37		27		10	
特 別 損 失	(1,307)	(0.9)	(78)	(0.0)	(1,228)	(94.0)
投資有価証券評価損	836		1		835	
ゴルフ会員権評価損	203		17		186	
固定資産売却損	124		22		101	
固定資産除却損	105		37		67	
関係会社整理損	37				37	
税引前当期純利益	11,639	8.4	13,111	9.4	1,471	12.6
法人税、住民税及び事業税	6,544	4.7	47	0.0	6,497	99.3
法人税等調整額	1,133	0.8	6,131	4.5	7,264	640.9
当 期 純 利 益	6,229	4.5	6,933	4.9	703	11.3
前 期 繰 越 利 益	2,900		5,112			
利益準備金取崩額	3,040					
土地再評価差額金取崩額	23		5,760			
当 期 未 処 分 利 益	12,193		6,285			

利益処分計算書(案)

科 目	前 期 (平成14年12月期)		当 期 (平成15年12月期)		増 減 金 額
		百万円		百万円	
当 期 未 処 分 利 益		12,193		6,285	5,907
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	2,040		1,632		
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	40 (4)		33 (3)		
3. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	5,000	7,080		1,665	5,414
次 期 繰 越 利 益		5,112		4,619	492

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。上記の他、「器具及び備品」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数（3年）で定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係

前 期 (平成14年12月31日現在)				当 期 (平成15年12月31日現在)			
(1) 担保提供資産							
建 物		3,366	百万円	建 物		1,881	百万円
構 築		113		構 築		89	
土 地		6,340		土 地		2,729	
計		9,820		計		4,700	
同上に対する債務				同上に対する債務			
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)		3,026		長期借入金 (一年内返済予定額を含む)		232	
計		3,026		計		232	
(2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。				(2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。			
同法律第3条第3項に定める再評価の方法				同法律第3条第3項に定める再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出しております。				土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。			
再評価を行った年月日	平成13年12月31日			再評価を行った年月日	平成13年12月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	679	百万円		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	899	百万円	
(3) 授権株式総数	普通株式	400,000	千株	普通株式	400,000	千株	
発行済株式総数	普通株式	136,229	千株	普通株式	136,229	千株	
(4) 会社が保有する自己株式の数	普通株式	179,119	株	普通株式	216,185	株	
(5) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)							
売 掛 金		826	百万円	売 掛 金		924	百万円
未 払 費 用		42		そ の 他 の 投 資		236	
(6) 債 務 保 証							
(株)サンヨー・インダストリー	177	百万円	銀行等借入保証	(株)サンヨー・インダストリー	132	百万円	銀行等借入保証
(株)サンヨーソーイング	98		"	(株)サンヨーソーイング	87		"
計	276			計	220		

(7) 決算期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	391百万円	受取手形	261百万円
支払手形	40	支払手形	30

(8) 有形固定資産の減価償却累計額

18,361百万円

19,830百万円

2. 損益計算書関係

	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
(1) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)		
受取賃貸料	24百万円	18百万円
受取利息	8	5
		支払賃借料 61
(2) 固定資産売却損の主な内容		
建物及び土地等	124百万円	22百万円
(3) 固定資産除却損の主な内容		
店舗改装のための 建物附属設備等	88百万円	19百万円
(4) ゴルフ会員権評価損には預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。		
貸倒引当金繰入額	162百万円	14百万円

3. リース取引関係

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	(単位 百万円)	(単位 百万円)

種類	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	種類	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	28	20	7	機械及び 装置	31	26	5
車両及び 運搬具	20	6	13	車両及び 運搬具	17	7	9
器具及び 備品	5,695	3,480	2,214	器具及び 備品	5,171	2,868	2,302
合計	5,743	3,507	2,236	合計	5,219	2,902	2,317

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,087百万円	1年内	1,096百万円
1年超	1,239百万円	1年超	1,050百万円
合計	2,327百万円	合計	2,147百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,458百万円	支払リース料	1,344百万円
減価償却費相当額	1,307百万円	減価償却費相当額	1,222百万円
支払利息相当額	106百万円	支払利息相当額	84百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(オペレーティング・リース取引)

未経過リース料

1年以内	296百万円	1年以内	294百万円
1年超	2,158百万円	1年超	1,864百万円
合計	2,454百万円	合計	2,158百万円

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5. 税効果会計関係

当期（平成15年12月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	272百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,548百万円
役員退職金引当金繰入超過額	224百万円
棚卸資産評価損否認額	959百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	465百万円
繰延資産償却超過額	797百万円
繰越欠損金	234百万円
その他	950百万円
繰延税金資産小計	5,452百万円
評価性引当額	593百万円
繰延税金資産合計	4,859百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,595百万円
その他	355百万円
繰延税金負債合計	1,950百万円
繰延税金資産の純額	2,908百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	0.8%
評価性引当額の増減	3.7%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、改定後の税率を使用しております。	
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が100百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円それぞれ増加しております。	
また、再評価に係る繰延税金負債の金額（再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額）が34百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。	

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成16年3月30日付）

(1) 新任監査役候補

常勤監査役

桑原啓司（現 執行役員事業本部付）

非常勤監査役

杉山茂八（公認会計士
現 住友重機械工業(株)監査役）

(注) 杉山茂八は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

現 常勤監査役

浅見貞治

現 非常勤監査役

濱村毅